

第2回三重県米国関税対策会議 概要

- 1 開催日時：令和7年5月20日（火） 15時15分～15時25分
- 2 議事概要：以下のとおり

（松下雇用経済部長）

- ・ 本日の会議は、先月の関税発動から1か月余りが経過したことを受け、関係部から県内産業の影響等を報告するとともに、今後の対応方針について意見交換を実施したいと考えている。
- ・ 次第1の米国関税の概要及び県内産業への影響について、雇用経済部から説明をお願いします。

※ 資料1について、雇用経済部（稲葉副部長）から説明

（松下雇用経済部長）

- ・ 続いて、次第2について、農林水産部から説明をお願いします。

※ 資料2について、農林水産部（柘屋部長）から説明

（松下雇用経済部長）

- ・ 説明に対する意見等が無いようであるので、最後に知事からコメントをお願いしたい。

（一見知事）

- ・ 前回と比較すると、製造業を中心に具体的な影響が出始めている。
- ・ 米国関税に対しては、先手先手の対応を行うため、まずは相談窓口を設置するなど相談体制を構築したところである。
- ・ 本日共有された影響調査の結果にもあるが、資金繰り等への懸念に関する声も出始めていることから、補正予算を含めた必要な対策を講じる必要がある。
- ・ また、引き続き対策本部を開催することで共通認識を持つとともに、事業者等への調査分析も継続して実施し、県内産業への影響把握に努めてほしい。